

こうち男女共同参画プラン(H28～H32) 進捗状況の概要

1. 概要

◇「高知家の女性しごと応援室における就職率」や「高知県ワークライフバランス推進認証企業」などの取組は着実に進みつつある一方、「男女共同参画計画策定市町村数」や「県の審議会等の委員の男女構成」などの取組については引き続き働きかけが必要。

2. 主な取組の進捗状況

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
男女共同参画計画策定市町村の割合	55.9% (19/34)	55.9% (19/34)	52.9% (18/34)	58.8% (20/34)	82.4% (28/34)	○	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画計画の策定働きかけ 男女共同参画計画策定委員会参加による計画策定支援 男女共同参画計画改訂(4市町) 男女共同参画計画策定(1町) 	・男女共同参画の専任部署がない市町村もあり、計画策定の優先度が低い。 ・今年も計画策定の働きかけを継続する。	市町村の個別訪問を強化し、計画の必要性等を説明	県民生活・男女共同参画課（以下「県民・男女課」）
県職員への男女共同参画・女性問題に関する研修への参加所属数	105所属 (105/196)	124所属 (124/196)	92所属 (92/197)	146所属 (146/197)	全所属	○	日時：平成30年9月6日(木)13:30～15:30 テーマ：誰もが人生を輝く者にするために～男女共同参画と私たちの未来～ 講師：白井文氏(元尼崎市長) 出席者：県職員165名(146所属)、市町村職員11名、その他(ソーレ、インターンシップ生)5名 計181名	「審議会等委員の男女構成比の均衡についての工夫が参考になった」、「生産性の向上について、職場で実践していきたい」など、今後の業務に役立つ内容の研修ができた。	職員等の男女共同参画への理解を深めるため、時機や必要性に応じた内容で研修を開催する。	
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>										
男女共同参画関連講座への男性参加者数 (出前講座への男性参加者数)	221人 (ソーレ主催講座) (767人)	350人 (ソーレ主催講座) (904人)	240人 (ソーレ主催講座) (1,131人)	240人 (ソーレ主催講座) (1,840人)	400人 (ソーレ主催講座)	△	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進月間講演会の開催 229名参加 『『居場所』のない男、『時間』がない女～ワークライフバランスな社会を考える～ 男性応援講座 24名参加 「子育てが100倍！楽しくなる♪夫婦のコミュニケーションセミナー」 5名参加(応募25件) 「おとう飯レシピコンテスト」 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進月間講演会は、通常の広報に加え、機関紙やフリーペーパー、FMラジオなど多様な広報形態を取り入れ集客につながった。また、県立大学の協力で多くの学生の参加が得られ、若年世代への啓発につながった。 男性応援講座は、夫婦間のコミュニケーションを活性化し、互いを理解しあえる関係を築くことで、フンオベ育児の解消に向けた意識啓発につながった。 男性家事講座は、漠然とできないと感じている家事について男性の中にある家事へのハードルを下げ、家事分担意識の醸成につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報紙「ソーレ・スコープ」 男女共同参画推進月間講演会 男性家事講座 男性応援講座 	

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
	県の審議会等の委員 の男女構成	32.3% (H27.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H29.5時点)	34.1% (H30.5時点)	均衡	○	全庁に、要綱に基づく協議の早期実施の勧奨とともに女性委員リストを送付	要綱に基づく協議の実施20件	審議会等委員への女性の登用促進の取組の徹底	県民・ 男女課
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)										
II 場を広げる	女性活躍推進法に 規定する事業主行動 計画策定企業数 (300人以下)	0 (H28.4法施 行)	4社	8社	13社	50社	○	・啓発リーフレットを県内企業等に配布 <成果> ・管理職・人事担当者向けセミナー参加者 35名 ・キャリアアップセミナー(2回)参加者 63名 ・キャリアデザインセミナー参加者 14名	・今年度より研修対象者を男性にも広げたが、リーダー育成研修への申込者は圧倒的に男性が多い ・女性の登用に向けて引き続き啓発が必要 ・法律で事業主行動計画の策定が努力義務とされている事業者において、働きやすい職場づくりの土台となる同行動計画の策定が進んでいない	・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー開催(管理職・人事担当者向け、働く男性・女性向け、キャリアデザイン) ・専門家を派遣し、事業主行動計画策定の支援	県民・男女課/ 雇用労働政策課
	高知家の女性しごと 応援室における 就職率(3カ月以内 の就職希望)	45.8%	56.6%	62.5%	65.5%	65%	◎	・キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(随時) ・職業紹介、求人開拓(随時) ・県広報紙、求人誌等への広告掲載(随時) ・就職支援セミナー(4回実施、84名参加) ・子育て支援センター等への訪問 120回 ・再就職支援イベントの開催(セミナー受講者数:44名) ・再就職準備イベントの開催(2回実施、122名参加) ・東部、西部への出張相談 24回、相談件数:32件 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 45件、35事業所 ・女性活用のための異業種ワークショップの開催(17社22名参加) ・アンケート、電話等による就職者へのアフターフォロー等の実施 173件 <成果>(3月末時点) ・新規相談者数 459人(累計1,962人) ・相談件数 1,504件(累計5,975件) ・就職者数 161人(累計668人) ・就職率 65.5%	・応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のための広報の強化が必要 ・さらなる女性労働力の確保に向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要 ・働きやすい職場づくりや定着支援に向けて、企業への支援メニューの周知や就職者へのアフターフォローが必要	・求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化 ・ホームページのリニューアル ・東部、西部地域に加え、中部地域における量販店での出張相談の実施 ・企業向けリーフレットの作成	県民・男女課

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
II 場を広げる	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値										
	【知事部局】										
	採用者に占める女性の割合	(H27年度) 48.5%	(H28年度) 33.9%	(H29年度) 44.9%	(H30年度) 36.8%	均衡	△	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて、子育てサポートプランの概要等の説明及び若手職員との意見交換を実施 ・女性のキャリアプラン研修(参加者24名)及びキャリアサポート研修(参加者36名)を実施 ・イクボスに関するリーフレット「イクボスのススメ」を作成・配付 ・各所属において、子育てサポート面談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍への理解を高め、キャリアアップへの意欲を増進する研修は、キャリア形成の意識醸成に有効であり、今後も引き続き実施していく。 ・子育てサポート面談等の取組をこれからも着実に実施し、職員誰もが子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて女子学生に向けたキャリア形成等を説明 ・女性のキャリア形成の意識醸成に係る研修の実施 ・若手職員を中心とした意見交換会の実施(子育て期等の職員をメインとする) ・イクボスやWLBに係る職員の意識を向上に努める ・子育て等に係る情報を随時発信していく 	人事課
	管理職員に占める女性の割合	(H27.4.1) 7.4%	(H28.4.1) 8.1%	(H29.4.1) 9.6%	(H30.4.1) 11.3%	10%	◎				
	チーフ職以上に占める女性の割合	(H27.4.1) 19.6%	(H28.4.1) 21.2%	(H29.4.1) 22.1%	(H30.4.1) 23.1%	25%	○				
	【公立学校】										
	教職員の採用者に占める女性の割合	教員(58.4%) 学校事務(47.6%)	教員56.4% (150/266) 学校事務60.0% (9/15)	教員58.8% (151/257) 学校事務63.2% (12/19)	教員55.6% (165/297) 学校事務70.8% (17/24)	均衡	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭任用については、立候補制に加えて、H29年度から市町村(学校組合)教育長、教育事務所長、県立学校長及び国立大学法人高知大学の附属学校長による推薦制を取り入れて、女性を含め、優秀な人材の受審の拡大につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長任用については、登用できる候補者の層が広がり、受審者数が増加した。 ・教頭等任用候補者選考審査受審者については、全体の受審者数が減少傾向にあり、女性の受審者の割合も減少してた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭等任用候補者選考審査の受審者が減少傾向にあるので、管理職を希望する教員を増やしていくよう管理職が魅力ある職であることをアピールするとともに、引き続き女性管理職の増加につなげる。 	教職員・福利課
	教職員の管理職員に占める女性の割合	教員(19.6%)	教員20.9% (154/737)	教員22.8% (168/737)	教員25.8% (184/712)	22%	◎				
	事務職員の管理職員に占める女性の割合	50%	54.3% (25/46)	52.2% (24/46)	51.1% (23/45)	均衡	◎				
	【県警本部】										
	警察官採用者に占める女性の割合	27.2% (22/81)	14.3% (10/70)	18.8% (15/80)	21.0%(13/62)	20%	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍できる職種の拡大 ・育児休業からの職場復帰支援制度利用の推進 ・配偶者が出産予定の男性職員に対し、仕事と家庭の両立支援制度の説明を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト拡大や専門分野への積極的な配置により、女性警察官の活躍の場が拡大 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を推進することにより、「職場復帰前実地研修」を受けた職員が、スムーズに職場へ復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍の場の拡大と、能力に応じた適正配置 ・講演等による職員の意識改革 ・女性用施設・装備を順次整備 	警務課
	女性警察官に占める巡査部長の割合	20.8% (26/125)	21.4% (28/131)	「高知県警察における女性警察職員活躍等の推進のための行動計画」一部改正により集計なし(女性警察官に占める巡査部長以上の割合に含むことに変更)		25%	—				
	女性警察官に占める巡査部長以上の割合			31.9%(45/141)	36.4%(60/165)	35%	◎				
	一般職員に占める女性の補佐級以上の割合	31.1% (19/60)	33.3% (21/63)	32.8%(21/64)	35.1%(20/57)	40%	○				
	県警察学校における専科教養等の入校生等に占める女性の割合	14% (63/443)	16% (60/374)	15.9%(58/365)	16.9%(64/379)	15%	◎				

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>										
	ファミリーサポート センター事業実施 市町村数	2市町	3市町	5市町	8市町	13市町村	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香美市8月・いの町10月・須崎市3月) ・子育て支援員研修の実施(27名参加) ・啓発リーフレットの作成・配布 ・CM放送による広報 ・子育てイベント等でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規開設に向けた市町村への働きかけと、制度の周知のための広報が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター設置・運営への支援 ・会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けたセンターのPRと研修の実施を拡充 	県民・男女課
	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値<H31年度目標値>										
Ⅲ 環境を整える	県職員の育児休業	男性 10.3% (7/68) 女性100% (36/36)	男性 11.1% (7/63) 女性 100% (30/30)	男性 16.9% (12/71) 女性 100% (36/36)	男性 9.1% (7/77) 女性 100% (51/51)	希望する全員	△	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員向け服務説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組について周知 	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は、取得できている。 子育て期の職員に対して、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行う必要がある。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めている。	行政管理課
	県職員の育児短時間勤務	4名	4名	4名	4名	希望する全員	△	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会の開催(6/1AM, PM) ・子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施。 			
	県職員の配偶者の出産に係る休暇	77.9% (53/68)	86.7% (52/60)	81.4% (57/70)	88.0% (66/75)	1日以上取得 100%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・県内292企業・団体と共同して、育児休業等を取得しやすい環境整備への支援や社会全体での機運醸成を図ることを目的とした「育児休暇・育児休業の取得促進宣言(育休宣言)」を実施(7月) 			
	県職員の男性職員の育児に係る休暇	47.1% (32/68)	43.3% (26/60)	57.1% (40/70)	61.3% (46/75)	1日以上取得 100%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・イクボスに関するリーフレットを改訂し、管理職員等に配付(7月) ・育児休業取得率 男性 9.1% (7名/77名) 女性 100% (51名/51名) ※取得者は、平成30年度に取得を開始した者(過年度に取得を開始した者は含まない。) 			

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

主な取組		プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
III 環境を整える	県立学校教職員の 育児休業	男性:3.8% 女性:100%	男性:0% (0/113) 女性:100% (62/62)	男性:1.7% (2/118) 女性:100% (55/55)	男性:1.8% (2/109) 女性:100% (55/55)	希望する全員	○	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 H28(0.4%)⇒H29(1.7%) ・男性の配偶者出産休暇取得率 H28(54.2%)⇒H29(67%) ・男性の育児参加休暇取得率 H28(13%)⇒H29(11.3%) ・管理職による面談報告数 H29(85回)うち男性31回 	<p>制度の周知により、一部の項目で若干ではあるが男性の育児休業等の取得率が増加しており、引き続き管理職員による面談や制度の周知を継続していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加え、次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 ・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証 	教職員・福利課
	県立学校教職員の 育児短時間勤務	男性:0人 女性:0人	男性:0人 女性:4人	男性:0人 女性:3人	男性:0人 女性:3人	希望する全員	△				
	県立学校教職員の 配偶者の出産に係る 休暇	79.1%	60% (24/40)	75% (33/44)	72.3% (34/47)	1日以上取得 100%	△				
	県立学校教職員の 男性職員の育児に 係る休暇	19%	26.2% (11/42)	13.3% (6/45)	36.2% (17/47)	1日以上取得 100%	○				
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値											
【知事部局】											
III 環境を整える	男性職員の育児休業	10.3% (7人/68人)	11.1% (7人/63人)	16.9% (12/71)	9.1% (7/77)	現状を上回る	△	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員向け服務説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組について周知 ・座談会の開催(6/1AM, PM) 子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施。 ・県内292企業・団体と共同して、育児休業等を取得しやすい環境整備への支援や社会全体での機運醸成を図ることを目的とした「育児休業・育児休業の取得促進宣言(育休宣言)」を実施(7月) ・イクボスに関するリーフレットを改訂し、管理職員等に配付(7月) 	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は、取得できている。子育て期の職員に対して、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行う必要がある。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政 管理 課
	女性職員の育児休業	100% (36人/36人)	100% (30人/30人)	100% (36/36)	100% (51/51)	現状維持	◎				
	男性職員の育児に 係る休暇	①配偶者出産 休暇 77.9% (53/68) ②育児参加休 暇 47.1% (32/68)	①86.7% (52/60) ②43.3% (26/60)	①81.4% (57/70) ②57.1% (40/70)	①88.0% ②61.3%	1日以上取得 100%	○				
<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率 男性 9.1% (7名/77名) 女性 100% (51名/51名) ※取得者は、平成30年度に取得を開始した者(過年度に取得を開始した者は含まない。) 											

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課	
Ⅲ 環境を整える	【公立学校】											
	男性教職員の育児休業	2.9%	0.43%(1/241)	1.66%(4/241)	1.1%(3/267)	現状を上回る	△	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 H28(0.4%)⇒H29(1.7%) ・男性の配偶者出産休業取得率 H28(54.2%)⇒H29(67%) ・男性の育児参加休業取得率 H28(13%)⇒H29(11.3%) ・管理職による面談報告数 H29(85回)うち男性31回 	・制度の周知により、一部の項目で若干ではあるが男性の育児休業等の取得率が増加しており、引き続き管理職員による面談や制度の周知を継続していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加え、た次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 ・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証 	教職員・福利課	
	女性教職員の育児休業	100%	100%(218/218)	100%(224/224)	100%(227/227)	現状維持	◎					
	男性職員の育児に係る休暇	15.5%	①配偶者出産休業 54.2%(52/96) ②育児参加休暇 13%(13/100)	①配偶者出産休業 67%(71/106) ②育児参加休暇 11.3%(12/106)	①配偶者出産休業 67.9%(76/112) ②育児参加休暇 17.1%(19/111)	1日以上取得 100%	○					
	【県警本部】											
	年間の年次有給休暇の取得日数	7.6日 (H27年中)	7.9日 (H28年中)	8.2日 (15384/1866) (H29年中)	8.5日 (15171/1793) (H30年中)	12日	○	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦で育児に取り組む意識を醸成させるための「パパ・ママ支援セミナー」を実施 ・「いくじ通信」により、各種休業制度等について情報発信 ・子育てに関する休暇の取得期間が一目で分かる、「パパ・ママの子育て計画書」の作成・活用 ・男性職員の配偶者出産休業等の取得促進を図るため、所属長等幹部に向けた、男性職員に対する育児に関する休暇・休業制度利用資料の作成及び所属職員への制度利用奨励の依頼を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児参加休業等の取得率が上昇 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を受けた職員がスムーズに職場へ復帰 ・取得を希望する職員は、全員取得できている 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に対する職場の理解を深める施策の推進 ・育児に関する各種制度の周知 ・男性職員による育児休業等の取得促進 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進 ・制度への理解を深め、互いに協力し合える職場環境づくりへの取組 	警務課	
配偶者の出産に係る休暇	1.72日 (144.81/84) 83.3% (70/84)	1.83日 (135.08/74) 81.1% (60/74)	2.30日 (206.9/90) 95.6% (86/90)	2.35日 (230.4/98) 96.9% (95/98)	2日以上、取得100%	○						
男性職員の育児に係る休暇	0.72日 (60.67/84) 31.0% (26/84)	1.30日 (96.31/74) 54.1% (40/74)	1.95日 (175.19/90) 65.6% (59/90)	2.14日 (210.0/98) 73.5%(72/98)	2日以上、取得100%	○						

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課	
Ⅲ 環境を整える	高知県次世代育成支援行動計画で定めた目標値<H31年度目標値>											
	高知県ワークライフバランス推進認証企業 (※高知県次世代育成支援認証制度から改正 H29.6.1)	148社	173社	193社	219社	400社	○	<ul style="list-style-type: none"> ・認証制度を2部門から5部門に拡大(次世代育成支援、介護支援、女性活躍推進、健康経営、年次有給休暇の取得促進) ・認証企業の従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置(四国銀行・高知銀行) ・認証推進にかかる訪問件数:329件 ・認証企業数H31.3月末件数:219社 	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に認証を5部門に拡大したことにより、認証制度の普及拡大に効果が見られている ・ワークライフバランス認証制度の周知と新規認証に向けた企業の掘り起こしが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの増員(1.5人役→1.8人役) ・健康宣言企業や育休取得促進企業、一般事業主行動計画策定企業へのアプローチ ・働き方育推進支援センターとの情報共有等による連携強化 ・認証推進にかかる訪問件数目標:360件 ・認証企業数R2年度末目標:400社 	雇用労働政策課	
	多機能型の保育所等設置箇所数(準備期間を含む)	0 (H28年度新規事業)	2か所	6か所	7か所	40か所	○	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育等4カ所で実施 ・保育所3カ所で実施 ・保育所等26カ所に訪問し、事業説明を実施 ・事業実施園と未実施園を交えた交流会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者や子育て世帯が交流できる様々な交流事業が積極的に展開されている。その内容は広報誌やホームページ等で情報発信され周知活動も活発に行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流事業の段階的な実施園長会等を通じて、事業説明を実施し、段階的に交流事業に取り組めるよう公立施設を含め支援を行う。 ・情報発信 ・交流事業の内容を周知し、新規事業者の開拓を図る。子育て支援についての認証制度を開始し広報の強化を図る。 	H31年度実施計画 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育等10か所 ・保育所等30か所 	幼保支援課
	乳児保育実施市町村数	29市町村	29市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育 14市町村141か所(地域型保育等を含む) ・乳児保育 29市町村 ・休日保育 5市13か所(地域型保育等を含む) ・病児保育 9市町村16か所(居宅訪問型含む) ・一時預かり24市町村99か所(幼稚園型含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保護者ニーズに対応する保育サービスの実施施設は少しずつ増えてきている。 ・子育て支援員等の活用も含め、市町村等への周知を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育 21市町村149か所(地域型保育等を含む) ・乳児保育 34市町村 ・休日保育 5市15か所(地域型保育等を含む) ・病児保育 14市町村17か所(居宅訪問型含む) ・一時預かり34市町村100か所(幼稚園型含む) 	幼保支援課	
	延長保育実施か所数(開所11時間を超える)	13市町村139か所(地域型保育等を含む)	13市町村140か所(地域型保育等を含む)	13市町村139か所(地域型保育等を含む)	14市町村141か所(地域型保育等を含む)	21市町村149か所	○					
	休日保育実施か所数	4市9か所(地域型保育等を含む)	5市12か所(地域型保育等を含む)	5市15か所(地域型保育等を含む)	5市13か所(地域型保育等を含む)	15か所	△					
病児・病後児保育実施か所数	5市村8か所	7市町村10か所	9市町村15か所(居宅訪問型を含む)	9市町村16か所(居宅訪問型を含む)	14市町村17か所	○						
一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届)数	19市町68か所(幼稚園型含む)	23市町村89か所(幼稚園型含む)	23市町村96か所(幼稚園型含む)	24市町村99か所(幼稚園型含む)	34市町村100か所	○						

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H31.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
Ⅲ 環境を整える	放課後児童クラブ や放課後子ども教 室の実施校率(小 学校)	92.8% (182/196)	93.8% (182/194)	94.3% (183/194)	95.8% (184/192)	95%	◎	<p>1 放課後子ども総合プラン推進事業 (子ども教室、児童クラブ) ○運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 147(41)、児童クラブ 176(94) 計 323(135)カ所(実施率95.8%) ○児童クラブ施設整備への助成 3市4カ所 ○放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、食育学習経費、 防災対策経費、教材等購入経費、 発達障害児等への支援者の謝金への補助 ○保護者利用料の減免への助成 ○児童クラブの開設時間延長への支援 ○学び場人材バンクの活動 ○活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 10/14、10/28、11/11、12/2 全4日 96名修了 (※認定資格取得者延べ407名) ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 9/1,2 受講者 52名、うち修了者 51名 ・高知県地域学校協働活動研修会 7/19 参加者 85名、満足度83% ・防災対策研修会(安全・安心) 6/12,14,19 参加者計 123名、平均満足度 88% ・発達障害児等支援ステップアップ研修 6/26,9/18,10/4,10/30,11/13,12/4 全6回 参加者延べ531名、平均満足度 84.7% ・発達障害児等理解促進研修会 9/1,2 参加者 181名、平均満足度 87.7% ・子どもの育ちを支援する研修会 参加者 114名、平均満足度 87.9% ・全市町村訪問 9～10月 ・取組状況調査 8～9月 活動状況実施率(H30) 学習支援 98.1%、体験活動87% (成果) ・H30調査結果では、放課後の子どもの居場所としての活動が充実し てきている。 ・各種資質向上研修等において、一定の参加者数、満足度を得るとと もに、理解が深まった。</p> <p>2 学校支援地域本部等事業 34市町村163本部255校(うち、高知市34本部34校、うち、県立高 校 5本部5校) ○市町村等訪問 ・市町村運営委員会等への支援 ○放課後学び場人材バンク ・地域本部で活動する人材の発掘等 ○活動内容の充実と人材育成 ・高知県地域学校協働活動研修会 7/19 参加者 85名、満足度83% ・高知県地域学校協働活動ブロック別研修会 中部10/26、西部12/18、東部12/20、 高知市1/25 ・地域コーディネーター研修会 6/27,8/27,9/6 参加者計 187名、平均満足度 80.8% ・取組状況調査(9月) ○学校地域連携推進担当指導主事の配置(4名) ・高知県版地域学校協働本部(市町村推進校)の決定・取組支援(4月 ～) ・実施校状況確認票による現状確認の取組(5月～) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議(8回) ・市町村・学校等への個別訪問活動(～9月) 高知県版地域学校協働本部(市町村推進校)の設定をした市町 村: 29市町村55校 ・市町村毎の高知県版地域学校協働本部設置促進計画作成の支援 (12～1月) ・県全体の高知県版地域学校協働本部設置計画策定(3月) (成果) ・学校支援地域本部の設置状況は、教育振興基本計画の目標値を上 回る設置数となっている。</p>	<p>1 放課後子ども総合プラン推 進事業 (子ども教室、児童クラブ) ○全小学校区の95.8%に放課 後児童クラブ又は放課後子ど も教室が設置され、学習習慣 の定着に向けた学習支援や多 様な体験活動への支援が行わ れている。 ・H30年度実施状況 児童クラブ 176カ所 子ども教室 147カ所 学習支援実施率 98.1% 体験活動の実施率87% ○各児童クラブや子ども教室 の活動内容には差があり、充 実した活動事例の共有に加え 、特別な支援が必要な児童 の受入に伴う専門知識の向上 や学校等との情報共有が求め られるため、引き続き人材育成 等の支援を行っていく。</p> <p>2 学校支援地域本部等事業 ○全市町村で学校支援地域本 部事業の取組が行われてい る。 ・H30実施状況 154小学校、86中学校、2義務 教育学校 学校支援活動(H30実績) 28,308回 民生・児童委員の参画率(H30) 97.8% ○高知県版地域学校協働本部 (市町村推進校)の数は55校と なり、当初の目標(28校以上) を上回った。また、各推進校に おいて趣旨に沿った特色ある 仕組みや工夫した取組が行わ れた。 ○市町村においてH31年度以 降の高知県版取組計画を作成 した。県における県全体の取組 計画を検討し、次年度の県の 目標設定を行った。</p>	<p>1 新・放課後子ども総合プラン推進 事業 (子ども教室、児童クラブ) 子ども教室145(41)カ所 児童クラブ180(96)カ所 ○児童クラブ施設整備への助成 11 カ所 ○放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、食育学習経 費、防災対策経費、教材等購入経 費、発達障害児等への支援者の謝金 への補助 ○保護者利用料の減免への助成 ○児童クラブの開設時間延長への支 援 ○学び場人材バンクの活動 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4日×1回 ・子育て支援員(放課後児童コース) 研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 12回 ・全市町村訪問 9～10月 ・取組状況調査 8～9月</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業 34市町村1組合183本部282校(う ち、県立校6本部6校、高知市38本 部38校) ○市町村等訪問 ・市町村運営委員会への支援 ・事業効果、課題の検証 ○活動内容の充実と人材育成 ・推進委員会 2回 ・高知県地域学校協働活動研修会 1 回 ・高知県地域学校協働活動ブロック別 研修会 4回 ・地域コーディネーター研修会 3回 ・地域コーディネーターハンドブック作 成・配布 ・取組状況調査(9月) ○学校地域連携推進担当指導主事 の配置(4名) ・学校地域連携推進担当指導主事と の協議(7回) ・高知県版地域学校協働本部実施校 への取組支援(4月～) ・実施校状況確認票による現状確認 の取組(5月～) ・市町村毎の高知県版地域学校協働 本部設置促進計画更新の支援(12～ 1月) ・県全体の高知県版地域学校協働本 部設置計画の再検討・作成(2月)</p>	生涯学 習課
	放課後児童支援員 の育成	102人	220人	311人	407人	500人	○				